

静岡県の新ビジョン

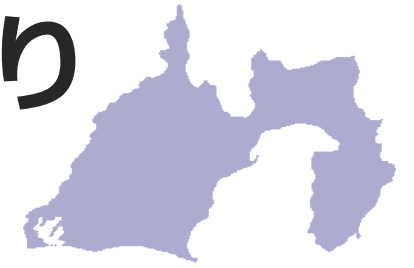
富国徳の美しい“ふじのくに”の
人づくり・富づくり

後期アクションプラン

【概要版】

富国有徳の「美しい ～ 東京時代から

“ふじのくに”」づくり 静岡時代へ～



基本理念

新型コロナ危機により、東京一極集中の是正が不可避なものとなり、分散型国土形成が求められています。まさに「東京時代から静岡時代へ」とも言うべき、地域がイニシアティブを取って変革の主体となる時代が到来しています。

コロナ禍による時代の転換点を大きな変革のチャンスと捉え、地方活躍時代を牽引する、富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくりを着実に推進します。

後期アクションプラン

静岡県では、概ね10年後の目指す姿を描く「基本構想」と、構想を実現するための最初の4年間の具体的取組を示す「基本計画」で構成する静岡県総合計画「静岡県の新ビジョン」を2018年3月に策定しました。

2021年度末で最初の4年間の基本計画期間が終了したことから、2022年3月、新しい総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を策定しました。

(計画期間：2022年度～2025年度)

新型コロナの影響や、地球規模での気候変動危機、デジタル化への対応などを踏まえて政策体系を見直しました。

前期基本計画の政策	
1	命を守る安全な地域づくり
2	安心して暮らせる医療・福祉の充実
	—
	—
3	子どもが健やかに学び育つ社会の形成
	—
4	誰もが活躍できる社会の実現
5	富をつくる産業の展開
6	多彩なライフスタイルの提案
	—
7	“ふじのくに”の魅力の向上と発信
8	世界の人々との交流の拡大

後期アクションプランの政策	
1	命を守る安全な地域づくり(新たなリスクへの備えの強化)
2	安心して暮らせる医療・福祉の充実
3	デジタル社会の形成
4	環境と経済が両立した社会の形成
5	子どもが健やかに学び育つ社会の形成
6	“才徳兼備”の人づくり
7	誰もが活躍できる社会の実現
8	富をつくる産業の展開
9	多彩なライフスタイルの提案
10	地域の価値を高める交通ネットワークの充実
11	“ふじのくに”の魅力の向上と発信
12	世界の人々との交流の拡大

目次		
基本理念を具体化する12の政策	3	政策6 “才徳兼備”の人づくり
地域づくりの基本方針	4	政策7 誰もが活躍できる社会の実現
政策1 命を守る安全な地域づくり(新たなリスクへの備えの強化)	5	政策8 富をつくる産業の展開
政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	7	政策9 多彩なライフスタイルの提案
政策3 デジタル社会の形成	9	政策10 地域の価値を高める交通ネットワークの充実
政策4 環境と経済が両立した社会の形成	11	政策11 “ふじのくに”の魅力の向上と発信
政策5 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	13	政策12 世界の人々との交流の拡大
		政策の実効性を高める行政経営
		29

目指す姿

県民幸福度の最大化

県民一人一人の立場から生き方や成長のステージに応じた理想の姿を目指します。

生まれてよし 老いてよし

安全・安心な生活が確保され、いつまでも健康で明日への活力にみなぎり、生涯にわたり充実した暮らしを営むことができる社会



生んでよし 育ててよし

思いやりに満ちた地域の中で自分が望む数の子どもを生み、温かい家庭の中で、将来の夢を描きながら大切に育てることができる社会



学んでよし 働いてよし

学校や仕事、生活の中での経験や文化芸術に触れることを通じ生涯にわたり自己を成長させ、働く中で社会に貢献し、豊かさを実感できる社会



住んでよし 訪れてよし

豊かな自然や美しい景観に囲まれた快適な住空間の中で、住む人も訪れる人も地域に愛着と魅力を感じ、国内外との活発な交流が賑わいを生み出す社会



本県が直面する課題

- ◆ 新型コロナ危機の教訓を踏まえた「防疫体制」の徹底強化
- ◆ コロナ禍で浮き彫りとなったデジタル対応の脆弱性の克服
- ◆ 地震・津波などへの万全の備えと激甚化する風水害への対策の強化
- ◆ 深刻化する環境危機を背景に、環境と経済が両立する社会へ
- ◆ 人口減少傾向が続く中、コロナ禍で変わる人の流れ
- ◆ 超高齢社会に対応した仕組みづくりにより、持続可能な社会の形成へ
- ◆ 困難を抱える子ども・若者やその家族の支援
- ◆ 「誰もが活躍できる社会」の実現
- ◆ 新たな時代に求められる人づくり
- ◆ 早期の経済再生から強靱な産業構造の構築へ
- ◆ 新たな時代における交通インフラ整備
- ◆ 世界に感動を与えた国際スポーツ大会のレガシー継承とスポーツの聖地づくり
- ◆ 時代の変化に適応した地域づくり

基本理念を具体化する12の政策

政策1 命を守る安全な地域づくり（新たなリスクへの備えの強化）

新型コロナをはじめ、新たな感染症の脅威に対する防疫体制の強化や、地震・津波対策の充実とともに、近年激甚化する自然災害等への対応の強化を図ります。

政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

超高齢社会が進行する中、医師確保や質の高い医療の提供、健康寿命の延伸、医療・介護・福祉の連携を進めるほか、障害を理由とする差別の解消に取り組みます。

政策3 デジタル社会の形成

デジタル技術の導入に向けた環境整備やデジタル化を支える人材の確保・育成による地域社会のDXと、県や市町の行政手続のオンライン化など行政のデジタル化を推進します。

政策4 環境と経済が両立した社会の形成

徹底した省エネや再生可能エネルギーの導入促進等による脱炭素社会の構築や、3Rの推進、廃棄物の適正処理の推進等による循環型社会の構築、「命の水」と自然環境の保全に取り組みます。

政策5 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

結婚、妊娠・出産、子育てなどライフステージに応じた支援体制の構築、児童虐待の早期発見・早期対応や子どもの貧困対策、特別支援教育の推進を図ります。

政策6 “才徳兼備”の人づくり

ICTを活用した学力の向上や技芸を磨く実学の奨励、家庭や学校、地域などの連携による社会総がかりでの教育の推進、世界で活躍するグローバル人材の育成に取り組みます。

政策7 誰もが活躍できる社会の実現

女性や高齢者、障害のある人、外国人など誰もが活躍しやすい環境の整備や、多文化共生社会の形成、ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくりを進めます。

政策8 富をつくる産業の展開

DXによる産業構造の改革や新たな広域経済圏「山の洲」^{やまのくに}の形成、本県経済を牽引する医療品・医療機器産業や次世代自動車、観光産業の支援、中小企業の生産性向上や農林水産業の競争力強化を図ります。

政策9 多彩なライフスタイルの提案

地域資源を活かした魅力的な生活空間の創出、テレワークやワーケーションなど自らのライフスタイルに合った働き方を選択できる環境づくりの促進、移住・定住促進施策の充実を図ります。

政策10 地域の価値を高める交通ネットワークの充実

高規格幹線道路や生活交通等の産業や暮らしを支える交通インフラの強化、世界に開かれた玄関口である港湾や富士山静岡空港の機能強化を図ります。

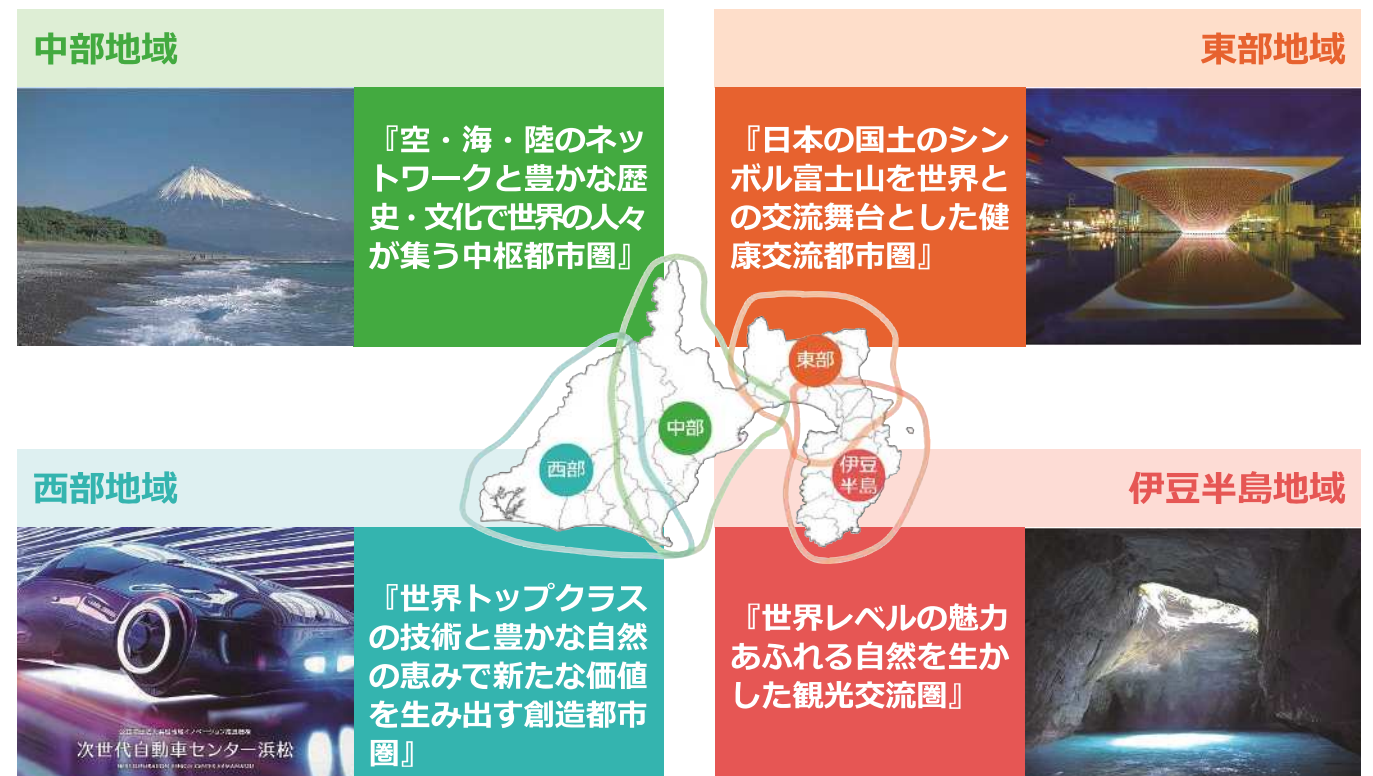
政策11 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー継承によるスポーツの聖地づくり、地域資源を活かした文化芸術の振興などに取り組みます。

政策12 世界の人々との交流の拡大

世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大や、中国、韓国、モンゴルなどとの地域外交の深化、県産農林水産物の輸出拡大などに取り組みます。

地域づくりの基本方針



政策 1

命を守る安全な地域づくり (新たなリスクへの備えの強化)



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 危機管理体制の強化		
国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	(2019年度) 6市町	毎年度 8市町
被災建築物応急危険度判定業務マニュアルの整備が完了した市町数	(2020年度) 25市町	35市町
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	(2018年度) 89.1% ※1	毎年度 100%
2 防疫対策の強化(新しい感染症や再流行の感染症等)		
主な感染症による死者数	(2019年) 351人 (10万人当たり 9.6人)	毎年 300人以下 (10万人当たり 8.6人以下)※2
新型コロナウイルス感染症による死者数(人口10万人当たり)	(2021年) 県内 4.6人 全国 11.8人	毎年 全国平均を下回る
農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数	(2020年度) 0件	毎年度 0件
3 防災・減災対策の強化		
住宅の耐震化率	(2018年度) 89.3%	95%
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	(2019年度) 90%	95%
津波避難施設による要避難者カバー率	(2020年度) 97.9%	毎年度 100%
風水害による死者数	(2020年度) 0人	毎年度 0人
土砂災害による死者数	(2021年12月) 26人	毎年度 0人
わたしの避難計画普及地区数	(2021年度) 8地区	5,161地区
4 安全な生活の確保と交通安全の推進		
刑法犯認知件数	(2020年) 15,370件	12,000件以下
交通人身事故の年間発生件数	(2020年) 20,667件	15,000件以下
交通事故の年間死者数	(2020年) 108人 (10万人当たり 2.97人)	80人以下 (10万人当たり 2.28人以下)※2
消費生活相談における被害額	(2020年度) 329千円	280千円以下
人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	(2018~2020年度) 平均 15.1人	毎年度 10人以下

※1 自主防災組織における地域防災訓練の実施率(自主防災組織実態調査)
 ※2 目標値を2025年時点の本県の推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 平成30年推計)で除した数値

政策の柱

1 危機管理体制の強化

地震、津波、風水害、土砂災害などの様々な危機事案に的確に対応するため、県と市町の危機管理体制や関係機関などとの連携を強化するとともに、自助・共助による地域防災力の強化を図ります。

- 総合防災訓練の実施、最新技術活用による県・市町の危機対応能力の強化
- 警察、消防、自衛隊、ライフライン事業者等との連携強化
- 住民の早期避難意識の向上、自主防災組織の活性化、防災を担う人材の育成



総合防災訓練



ジュニア防災士の養成講座



安全・安心認証制度



新型コロナワクチンの接種

2 防疫対策の強化(新しい感染症や再流行の感染症等)

医療体制を確保しつつ、ワクチン接種や検査体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束に取り組むとともに、次の感染症流行に備えつつ、あらゆる感染症への対応力を強化します。また、家畜伝染病への対応を図ります。

- 新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の強化
- 新興感染症等へ対応する拠点の設置
- ワクチン・治療薬等の国内開発の促進
- 防疫演習等を通じた豚熱や鳥インフルエンザなどへの対策強化

3 防災・減災対策の強化

様々な危機事案から県民の生命や財産を守るため、ハード・ソフト両面から防災・減災対策の強化を図ります。

- 住宅・建築物の耐震化、防災施設の整備、個別避難計画の策定
- 法令等に基づいた盛土等の適切な審査・指導・是正措置
- 原子力発電所の安全対策の推進



静岡モデル防潮堤(焼津市)



土砂災害防止施設

4 安全な生活の確保と交通安全の推進

地域社会から犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害などをなくし、県民の安全で安心できる暮らしを確保するための取組を進めます。

- 防犯まちづくりの推進
- 様々な犯罪防止に向けた警察力の強化
- 交通安全意識の啓発など交通事故防止対策の推進
- 安全な消費生活、健康危機対策の推進



しずおか安全横断3つの柱



交通安全教育パネル展示会

政策2

安心して暮らせる 医療・福祉の充実



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸		
県内医療施設従事医師数	(2018年度) 7,690人	8,274人 ※1
医師偏在指標	(2019年度)	(2023年度)
賀茂圏域	127.5	161.9 ※2
富士圏域	150.4	(3圏域同一目標値)
中東遠圏域	160.8	
看護職員数	(2018年度) 42,007人	47,046人 ※3
壮年期(30~64歳)人口10万人当たり死亡数	(2020年) 208.5人	197人
がん検診受診率	(2019年)	
胃がん	42.9%	50%以上
肺がん	52.1%	60%以上
大腸がん	44.7%	50%以上
乳がん	46.6%	50%以上
子宮頸がん	44.0%	50%以上
患者満足度(入院/外来)	(2019年度)	毎年度
県立静岡がんセンター	97.2% / 97.6%	95% / 95% 以上
(2020年度)		毎年度
県立総合病院	98.2% / 94.3%	90% / 85% 以上
県立こころの医療センター	— / 92.7%	— / 85% 以上
県立こども病院	95.3% / 96.5%	90% / 90% 以上
脳卒中の死亡率(年齢調整後)	(2019年) 男性: 40.3 女性: 21.1	(2023年) 男性: 37.8 女性: 21.0
80歳で自分の歯が20本以上ある人の割合	(2020年度) 66.48%	72%
特定健診受診率	(2019年度) 57.8%	70%
2 いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり		
住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	(2020年度) 28.1%	30%
認知症の対応について不安に感じている介護者の割合	(2019年度) 36.8%	30%以下
介護職員数	(2019年度) 54,310人	62,988人

※1 2019年度公表の国の医師偏在指標による医師少数県(下位1/3)を脱するために必要な人数
 ※2 2019年度公表の国の医師偏在指標による医師少数区域(下位1/3)を脱するために必要な値
 ※3 想定される看護需要を満たすために必要な人数
 ※4 目標値を2025年時点の本県の推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 平成30年推計)で除した数値

成果指標	現状値	目標値
3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現		
障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	(2020年度) 266団体	340団体
障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数	(2020年度) 0件	毎年度 0件
障害福祉サービス1か月あたり利用人数	(2020年度) 31,025人	39,703人
精神病床における1年以上長期入院患者数	(2018年度) 3,271人	(2023年度) 2,783人
4 地域で支え合う安心社会づくり		
包括的相談支援体制を構築した市町数	(2020年度) 15市町	(2024年度) 35市町
就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	(2020年度) 39.4%	50%
自殺による死亡者数	(2020年) 583人 (10万人当たり 16.5人)	500人未満 (10万人当たり 14.3人未満)※4

政策の柱

1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

県民が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、必要ときに安全で質の高い医療を受けられる体制を整備します。また、健康寿命の更なる延伸を図ります。

- 医師や看護師等の医療人材の確保・育成、地域偏在の解消
- 医療機能の分化と連携の促進
- 県立病院による高度専門医療の提供
- 社会健康医学大学院大学の研究成果を活かした科学的知見に基づく健康施策の推進



医療環境の充実
(訪問看護研修)

2 いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり

高齢化が進行し、医療や介護、生活支援に対する需要の増大・多様化が見込まれる中、人生の最期まで、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができる地域づくりに取り組みます。

- 医療と介護との連携等による地域包括ケアシステムの推進
- 認知症の人やその家族への支援体制の強化
- 介護・福祉人材の確保・定着



オンラインを活用した
「通いの場」

3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

障害を理由に分け隔てられることなく、人格と個性を尊重し合いながら、住み慣れた地域で豊かに安心して暮らせる共生社会を実現します。

- 障害のある人や障害に対する正しい理解の促進
- 福祉サービスの充実など地域における自立支援体制の整備促進
- 障害の特性に応じたきめ細かな支援体制の強化



障害のある人の
福祉事業所での就労支援

4 地域で支え合う安心社会づくり

様々な支援を必要としている人が安心な生活を取り戻すことができるよう、地域で支え合う仕組みづくりを進めます。

- 高齢者、障害のある人、子ども、生活困窮者等の分野を超えた包括的支援体制の構築
- 生活困窮世帯などの自立に向けた支援
- 相談者の属性に応じた自殺対策の推進



次はあなたも!ゲートキーパー
ゲートキーパー養成の取組

政策3

デジタル社会の形成



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進		
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2020年度) 11,295千件	43,800千件
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	58%
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	100%
2 行政のデジタル化の推進		
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	(2020年度) —	100%
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	(2020年度) —	35市町



政策の柱

1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

コロナ禍により人々の暮らし方が大きく変化し、デジタル化の流れが加速する中で、デジタル技術の活用による生活の利便性の向上を誰もが享受できるよう、社会のデジタル化を推進します。

- デジタル技術の活用に向けた環境整備、実装の促進
- 企業や学校等におけるデジタル化に対応できる人材の確保・育成
- デジタルデバイド解消への支援



アイデアソン・ハッカソン等の取組



ケータイ・スマホルールアドバイザー養成講座

2 行政のデジタル化の推進

コロナ禍で顕在化した行政のデジタル化の遅れに対応するため、住民に身近な行政を担う県と市町のデジタル化を進めます。

- 行政手続のオンライン化による県庁DXの推進
- システムの標準化・共通化による市町DXの支援
- データの分析・利活用の促進



オープンデータ化の取組（統計センター静岡）



市町の情報システムの標準化・共通化を進めるための研修会等支援

政策 4

環境と経済が両立した社会の形成



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 脱炭素社会の構築		
県内の温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	(2018年度) △13%	△32.6% ※
エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）削減率（2013年度比）	(2018年度) △6.5%	△19.4%
再生可能エネルギー導入量	(2020年度) 52.3万kl	72.7万kl
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	(2020年度) 18.2%	26.2%
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	毎年度 11,490ha
2 循環型社会の構築		
一般廃棄物排出量（1人1日当たり）	(2019年度) 885g/人日	853g/人日以下
産業廃棄物最終処分量	(2019年度) 229千t	毎年度 229千t以下
一般廃棄物最終処分量（1人1日当たり）	(2019年度) 43g/人日	39g/人日以下
3 「命の水」と自然環境の保全		
地下水条例対象地域のうち、適正揚水量を確保している地域数（達成率）	(2020年度) 5地域（100%）	毎年度 5地域（100%）
水質が改善した河川数	(2020年度) 0河川	12河川
県内の野生生物の絶滅種数	(2020年度) 0（絶滅12）	毎年度 0（絶滅12）
ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数	(2020年度) 1件	累計 10件
伊豆・富士地域二ホンジカ推定生息頭数	(2020年度) 45,400頭	(2026年度) 7,000頭
森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人	28,000人
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2020年度) 70者	毎年度 75者
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2021年度) 77.4%	78%

※ 2030年度目標値（△46.6%）まで毎年度一定の削減率となることを想定して設定

政策の柱

1 脱炭素社会の構築

2050年脱炭素社会を実現するため、産業構造やライフスタイルの大きな変革を促すあらゆる政策手段を導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

- 様々な分野での徹底した省エネルギーの取組の促進
- エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進
- 環境、エネルギー関連産業の振興、新技術等の研究開発の支援
- 適切な森林整備と森林資源の循環利用による森林吸収源の確保



外部給電デモンストレーション



炭素の貯蔵庫となる県産材の利用（たけのご保育園）

2 循環型社会の構築

世界の人口増加や途上国・新興国などの経済成長の加速に伴い、資源・エネルギー・食料需要の増大や廃棄物の増加などの環境問題の深刻化が予測されるため、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデルの転換を図ります。

- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）などによる廃棄物の発生抑制、再資源化の推進
- 一般廃棄物、産業廃棄物の適正処理の推進
- 資源循環と経済成長の両立を目指す循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行促進
- 環境と経済が好循環する「地域循環共生圏」の形成



静岡県海洋プラスチックごみ防止6R県民運動



廃棄物の不法投棄防止のためのパトロールの実施

3 「命の水」と自然環境の保全

世界に誇る美しい自然や豊かな地域資源に恵まれた本県を環境と経済が両立する地域とするため、命の水と自然環境の保全に取り組みます。

- 豊かな水資源の保全、環境影響評価の適切な実施
- 河川等の水質や大気環境の保全、生活排水対策の推進
- 希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護
- 自然とふれあう機会の創出、環境ビジネス等の振興



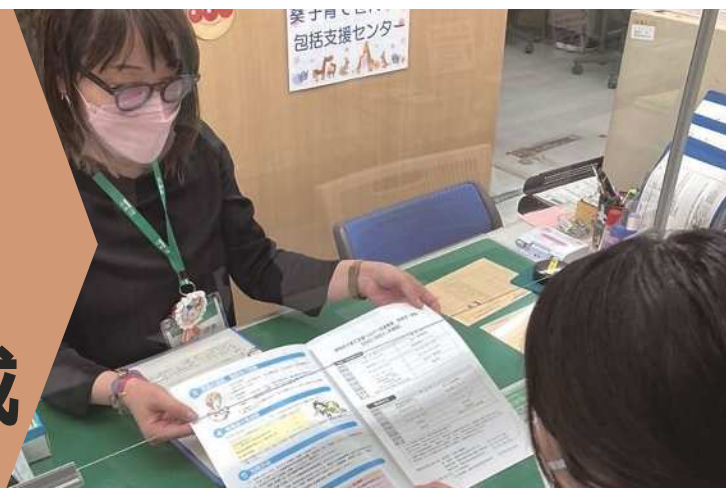
南アルプス高山植物種子保存プロジェクト



生活排水対策の推進（下水道施設の整備）

政策5

子どもが健やかに 学び育つ社会の形成



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり		
男性の育児休業取得率	(2020年度) 9.2%	30%
保育所待機児童数	(2021年度) 61人	毎年度 0人
放課後児童クラブ待機児童数	(2020年度) 722人	0人
幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	35市町
産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	(2019年度) 91.4%	100%
2 すべての子どもが大切にされる社会づくり		
虐待による死亡児童数	(2020年度) 0人	毎年度 0人
学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小82.3%、中82.4%	100%
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	(2020年度) 88.5%	93.7%
子どもの居場所の数	(2020年度) 377か所	502か所
ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合	(2020年度) 64.1%	64.0%
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼93.6% 小90.3% 中89.1% 高49.6%	100%

政策の柱

1 結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり

未来の静岡県をより活力あるものとするため、結婚、妊娠・出産、子育てのそれぞれのライフステージに応じた、きめ細かな支援に取り組みます。

- 結婚を希望する若者の出会いから結婚後の新生活までの一体的な支援
- 地域や職場などの社会全体で子育てを支援する体制の充実
- 保育・子育てサービスや幼児教育の充実支援
- 妊娠から出産後にわたり母子の健康を保持・増進する取組の充実



ふじのくに出会いサポートセンター



児童の健全育成に資する「放課後児童クラブ」

2 すべての子どもが大切にされる社会づくり

児童虐待、ヤングケアラー、子どもの貧困など支援を必要とする子どもが増加する中、関係機関との連携により支援の充実を図り、すべての子どもが大切にされる社会づくりを進めます。

- 児童虐待の防止・早期発見の推進
- 学習支援や経済的支援などの子どもの貧困対策の充実
- 社会的養育や特別な支援が必要な子どもの健やかな育ちに向けた支援



ひとり親あんしんLINE相談



「交流箱」を活用した交流及び共同学習（オンライン）

政策 6

“才徳兼備”の 人づくり



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり		
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小0%、中100%	毎年度 100%
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	100%
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	(2020年度) —	毎年度 100%
学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子510分 小5女子330分	小5男子560分 小5女子350分
学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小97.2%、中92.9% 高83.3%、特94.6%	100%
学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小82.3%、中82.4%	100%
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中34.2%、高11.1%、 特8.1%	100%
2 次代を担うグローバル人材の育成		
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人	1,000人
外国人留学生数	(2020年度) 3,939人	5,000人
静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2020年度) 100%	毎年度 100%
農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	(2020年度) 100%	毎年度 100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017~2020年度) 累計 101件	(2022~2025年度) 累計 100件

政策の柱

1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

「有徳の人」の育成を進めるため、学問を学び、スポーツに親しみ、芸術を愛する「文・武・芸」三道鼎立の学校づくりを進めます。

- 「知性」・「感性」を磨く学びの充実
- 技芸を磨く実学の奨励
- 県立高校の魅力化や教職員の資質向上による魅力ある学校づくり
- 児童生徒の多様性を尊重する教育の推進
- 地域ぐるみ、社会総がかりの教育の推進



1人1台端末



文化の匠の派遣（茶道体験）

2 次代を担うグローバル人材の育成

世界情勢が加速度的に変化を続ける中で、“世界の中の静岡県”というグローバルな視点から、多様性を理解し、地域や世界に貢献できる人材の育成に取り組みます。

- 県内大学生の海外留学や外国人留学生の受入の支援
- 国際化に対応した教育、理数教育、STEAM教育などの充実
- 高等教育機関の教育・研究機能の充実



異文化に触れる国際交流（海外インターンシップ）



農林環境専門職大学における実習・演習

政策7

誰もが活躍できる社会の実現



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革		
県内出身大学生のUターン就職率	(2019年度) 35.3%	43%
一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	(2020年) 1,935時間	毎年 2,006時間以下
事業所の管理職に占める女性の割合	(2020年度) 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	係長30% 課長18% 部長12%
社会参加している高齢者の割合	(2019年度) 72.4%	75%
障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	2.4%
デジタル等海外高度人材内定者数	(2020年度) 29人	45人
NPO法人の年間総事業費	(2020年度) 187.3億円	208億円
県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	6点
2 誰もが理解し合える共生社会の実現		
地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	(2020年度) 4市町	19市町
外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小90.6% 中91.3% 高89.5%	毎年度 100%
「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合	(2021年度) 39.5%	50%
困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	(2021年度) 33.0%	40%
固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	80%
パートナーシップ制度の人口カバー率	(2020年度) 21.8%	(2022年度) 100%

政策の柱

1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

少子高齢化の進行などにより人材不足が顕在化する一方で、コロナ禍を契機としたライフスタイルや就労環境の多様化が進む中、多様な人材が生き生きと活躍し、自分に合った働き方を選ぶことができる環境の整備を進めます。

- 県内企業への就職支援、U I J ターン就職の促進
- 仕事と家庭の両立や働きやすい職場づくりに向けた支援
- 女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人材の活躍促進
- N P O 等による社会貢献活動の促進
- 多様な学習機会の充実などによる生涯にわたり学び続ける環境づくり



「30歳になったら静岡県！」応援事業



静岡県生涯学習情報発信システム（まなぼっと）

2 誰もが理解し合える共生社会の実現

外国人県民と日本人県民の相互理解の深化や、人権尊重意識の高揚、多様な性のあり方に対する理解促進などに取り組み、誰もが理解し合える共生社会を実現します。

- 外国人県民が安心・快適に暮らせる環境整備
- 人権教育や人権啓発の推進
- ユニバーサルデザインの推進
- ジェンダー平等と性の多様性の理解促進



図書館巡回展（LGBTパネル展）



「やさしい日本語」の普及・啓発

政策 8

富をつくる産業の展開



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 DXによる産業構造の改革		
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	58%
DX分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	(2022~2025年度) 累計 172件
企業立地件数（製造業等の工場）	(2017~2020年) 累計 296件	(2022~2025年) 累計 300件
県外に本社を置く企業の立地件数（製造業等の工場）	(2017~2020年) 累計 54件	(2022~2025年) 累計 55件
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数（製造業等の工場）	(2017~2020年) 累計 25件	(2022~2025年) 累計 25件
2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進		
県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	50億円
山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）からの宿泊客数	(2020年度) 18万人泊	200万人泊
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）	(2017~2020年度) 累計 357件	(2022~2025年度) 累計 476件
3 リーディングセクターによる経済の牽引		
リーディングセクターにおける県支援による事業化件数（本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数）（合計）	(2017~2020年度) 累計 49件	(2022~2025年度) 累計 68件
県内旅行消費額	(2020年度) 4,336億円	8,000億円
4 富を支える地域産業の振興		
オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	(2017~2020年度) 累計 40件	(2022~2025年度) 累計 44件
製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年) 1,426万円	1,482万円
市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	(2019年度) 1,330人	1,480人
中小企業の経営革新計画承認件数	(2017~2020年度) 累計 2,236件	(2022~2025年度) 累計 2,300件
事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	毎年度 1,000件
県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 63%	68%
県内の従業者49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 35%	40%
商店街の空き店舗率	(2020年度) 9.3%	毎年度 9.3%以下

指標名	現状値	目標値
5 農林水産業の競争力の強化		
農業産出額（販売農家1戸当たり産出額）	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	2,400億円 (983万円/戸)
木材生産量	(2020年) 42.1万m ³	毎年 50万m ³
1経営体当たり漁業産出額（かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出）	(2019年度) 923万円	毎年度 1,000万円
資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計 14種	累計 16種
しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	500億円
農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	毎年度 1,100億円

政策の柱

1 DXによる産業構造の改革

AIやIoTなどの革新的なデジタル技術が進展する中、ポストコロナ時代を見据えたDXによる産業構造の改革を推進します。

- デジタル人材の確保・育成
- 全産業におけるDXの推進
- 県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着の推進



TECH BEAT Shizuoka



「バイ・ふじのくに」による個人消費の喚起

2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

コロナ禍により深刻な打撃を受けた本県経済の早期再生に向けて、需要と供給の両面から実効性ある経済対策に取り組み、地域経済の活性化を図ります。

- 近隣県等と連携した新たな広域経済圏の形成による個人消費の喚起
- 先端産業創出プロジェクトの展開

3 リーディングセクターによる経済の牽引

ライフスタイルの変化や加速度的に進むデジタル化、2050年脱炭素社会の実現など、県内産業を取り巻く環境が大きな転換期にある中、本県経済を強力に牽引するリーディングセクターの発展を促進します。

- 医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業などの振興
- 新たな価値を創造するイノベーションを支える環境の整備



ファルマバレーセンターの取組（自立のための3歩の住まい）



「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の推進

4 富を支える地域産業の振興

本県経済の持続的な発展のため、県内企業の創業・成長・承継のライフサイクルの好循環を創出します。

- 官民一体となった産業成長戦略の推進
- 地域経済を牽引する中堅企業の成長支援
- 中小企業の脱炭素化、経営革新等による経営力向上、事業承継の促進
- 地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興

5 農林水産業の競争力の強化

本県の温暖な気候や豊かな自然を活かした、多彩で高品質な農林水産物の生産性や収益性の向上、担い手の確保などに取り組みます。

- 農芸品の生産力強化、林業の成長産業化、水産業の持続的発展の推進
- 高い技術や経営管理能力を持った人材の育成
- 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進



キンメダイ、ウナギ等の種苗生産技術の研究開発

政策 9

多彩なライフスタイルの提案



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 魅力的な生活空間の創出		
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	(2020年度まで) 累計 314区画	累計 600区画
長期優良住宅の累積認定戸数	(2020年度まで) 累計 67,761戸	累計 100,000戸
地域の緑化活動団体数	(2020年度) 187団体	300団体
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・ ^{やま} 山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	70%
緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	60%
花き県内流通額	(2019年度) 103億円	120億円
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	87,600人
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2020年度) 312件	360件
県民の地域活動参加率	(2021年度) 78.9%	毎年度 87%
2 新しい働き方の実践		
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	25%
ワーケーションに対応した宿泊施設数	(2021年度) 56件	200件
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	(2020年度まで) 累計 43件	累計 150件
一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	(2020年) 1,935時間	毎年 2,006時間以下
3 人の流れの呼び込み		
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2020年度) 1,398人	1,650人
県内出身大学生のUターン就職率	(2020年度) 36.7%	43%
関係人口（多様な形で地域と関わる人）の数	(2020年度) 10,011人	20,000人
旅行者のリピート率	(2020年度) 71.3%	75%

政策の柱

1 魅力的な生活空間の創出

豊かな暮らしや多様なライフスタイルを実現するため、地域資源を最大限に活かした魅力的で快適な暮らし空間を創出します。

- 生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生
- 人々を惹きつける食・茶・花の「都」づくり
- 美しく活力のある農山村の創造
- 集約型都市づくりの推進、過疎・半島地域の特色ある地域振興



テレワークOfficeのある暮らし〜プラス0の住まい〜



世界お茶まつりの開催



新しい働き方の実践(ワーケーション)



労働法セミナーの開催

2 新しい働き方の実践

コロナ禍により人々の仕事や生活のスタイルが大きく変化する中、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を進めます。

- テレワークやワーケーション、サテライトオフィスの活用など場所にとられない働き方の促進
- 副業・兼業や短時間正社員など多様な働き方の導入支援

3 人の流れの呼び込み

新型コロナが大都市の過密構造によるリスクを顕在化させ、地方回帰の動きが加速しているこの機会を捉え、人の流れを積極的に呼び込みます。

- 県外からの移住・定住の促進
- 地域外から多様な形で関わる関係人口の創出・拡大
- 観光、スポーツ、文化、食などの地域の魅力を体感できる交流の拡大



“ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センター



アドベンチャーツーリズム

政策10

地域の価値を高める 交通ネットワークの充実



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 産業や暮らしを支える交通インフラの強化		
地域の基幹となる道路の供用率（延長）	(2020年度) 71.1% (219.1km)	80.2%(247.3km)
長寿命化計画に基づく橋梁の対策実施率	(2020年度) 45%	100%
2 世界に開かれた玄関口の機能強化		
清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	毎年度 2.5便/週
清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	(2020年度) 10便/週	11便/週
県内港湾のクルーズ船による寄港人数	(2020年度) 1,061人	41,244人
富士山静岡空港の利用者数	(2020年度) 11.7万人	105万人



政策の柱

1 産業や暮らしを支える交通インフラの強化

地域経済・産業の活性化や生活の質の向上に資する道路マネジメントや交通サービスの確保に取り組み、交通インフラの強化を図ります。

- 高規格幹線道路等の整備推進による広域道路ネットワークの強化
- 歩道や自転車走行環境の整備などによる安全・快適な道路環境の確保
- バス、鉄道などの地域公共交通の維持・活性化



金谷御前崎連絡道路（国道473号）



ラウンドアバウトの導入

2 世界に開かれた玄関口の機能強化

広域的なネットワーク環境や効率性・競争力の高い物流環境を整備するため、世界に開かれた玄関口である港湾、空港の機能強化に取り組み、利用拡大を図ります。

- 産業を支える港湾の機能強化、利用促進
- 受入環境の整備によるクルーズ船の誘致拡大
- 富士山静岡空港の就航・利用促進、空港機能と利便性の向上



「ふじのくに 空のしおり-3776-」の開設（富士山静岡空港）



港湾機能の強化

政策11

“ふじのくに”の 魅力の向上と発信



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 スポーツの聖地づくり		
成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2020年度) 57.7%	毎年度 70%
する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合	(2020年度) 90.2%	毎年度 90.2%以上
県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の人数	(2020年度) 8,861,764人	15,000,000人
2 文化・芸術の振興		
1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	(2020年度) 60.5%	75%
自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	(2020年度) —	40%
富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	(2020年度) 25%	50%
文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2020年度) 0市町	18市町
3 美しい景観の創造と自然との共生		
景観計画に重点地区を指定した市町数	(2020年度) 15市町	19市町
県内の野生生物の絶滅種数	(2020年度) 0(絶滅12)	毎年度 0(絶滅12)
伊豆・富士地域二ホンジカ推定生息頭数	(2020年度) 45,400頭	(2026年度) 7,000頭
ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー(南アルプスプロジェクト)の委嘱数	(2020年度) 1件	累計 10件
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	毎年度 11,490ha
森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人	28,000人

政策の柱

1 スポーツの聖地づくり

ラグビーワールドカップ2019や、東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の成功など、世界的なイベントの「レガシー」を継承し、スポーツの聖地づくりを推進します。

- 生涯スポーツの振興などによる健康づくりの推進
- トップアスリートの活躍などによるスポーツ文化の醸成
- 地域特性を活かしたスポーツ交流の促進



わかふじスポーツ大会の開催



富士山サイクルロードレース富士クリテリウム

2 文化・芸術の振興

東京2020オリンピック・パラリンピック文化プログラムの成果を活かした県民の創造活動の充実や、伝統や歴史に培われた文化財の保存・活用に取り組み、感性豊かな社会の実現を図ります。

- 県民の創造活動の推進と地域資源を活かした文化芸術の振興
- 世界文化遺産の富士山・葦山反射炉の適切な保存管理
- 国及び県指定文化財の確実な保存と効果的な活用



アーツカウンシルしずおかが支援する「アートプロジェクト」



S P A C の公演

3 美しい景観の創造と自然との共生

富士山や伊豆半島ジオパークに世界の注目が集まる中で重要性が高まっている良好な景観形成や自然環境保全を進めます。

- 広域景観の形成、市町の景観形成への支援
- 多様な動植物が生息・生育する美しく豊かな自然環境の保全と復元
- 県民と協働で進める森林づくりによる森林との共生の推進



無電柱化の取組



南アルプスの環境保全(防鹿柵の設置)

政策12

世界の人々との交流の拡大



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大		
本県旅行に対する総合満足度	(2020年度) 93.5%	95%
観光客に来てほしいと考える県民の割合	(2020年度) 44.7%	50%
旅行者のリピート率	(2020年度) 71.3%	75%
県内旅行消費額	(2020年度) 4,336億円	8,000億円
宿泊客数	(2020年度) 1,083万人泊	2,200万人泊
外国人宿泊客数	(2020年) 27万人泊	300万人泊
2 地域外交の深化と通商の実践		
重点国・地域出身の外国人宿泊者数	(2020年) 18万人泊	230万人泊
専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	(2020年度) 18.4人	24.9人
JICA海外協力隊等への派遣者数	(2020年度まで) 累計 1,800人	累計 1,950人
清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	350億円
県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017~2019年度) 累計 55事業所	(2022~2025年度) 累計 76事業所

政策の柱

1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

世界遺産の富士山・韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク、南アルプス、浜名湖など、国内外の人々を惹きつける魅力ある地域資源を最大限に活かし、観光交流を一層拡大します。

- 国際競争力が高く持続可能な観光地域づくり、効果的な情報発信
- おもてなしを支える観光人材の育成
- 来訪者等の満足度を高める観光DXの促進



ドローンの遠隔操作を活用したハイブリッド型旅行商品
バーチャルツアー体験会（シンガポール）



観光アプリTIPSを通じて旅行者の嗜好に合わせた観光情報を提供

2 地域外交の深化と通商の実践

全国に先駆けて地域が主体となった地域外交を展開し築いてきた成果を活かし、県民にメリットのある地域間交流を推進します。

- 中国、韓国など重点6か国・地域を中心とした交流の推進
- 海外事務所を活用した現地情報の収集・発信、インバウンド回復に向けたPR
- 外国人材や外資系企業による活力の取込
- 県産農林水産物の輸出や県内企業の海外展開の拡大支援



外国人材移住促進ウェブサイト



現地販路開拓の支援

政策の実効性を高める行政経営



成果指標

指標名	現状値	目標値
1 現場に立脚した施策の構築・推進		
マスメディアに取り上げられた県政情報の件数（新型コロナウイルス感染症関連を除く）	(2020年度) 8,101件 ※	12,000件
パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数（1件/回/施策当たり）	(2020年度) 23.7件	37件
企業等と締結した協定等の件数	(2020年度) 21件	(2022～2025年度) 累計 80件
地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	(2020年度) 5件	(2022～2025年度) 累計 20件
2 デジタル技術を活用した業務革新		
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	(2020年度) —	100%
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2020年度) 11,295千件	43,800千件
3 生産性の高い持続可能な行財政運営		
職員の総労働時間（非正規職員を含む）	(2020年度) 13,522,710時間	毎年度 前年度以下
収支均衡	(2020年度) 財源不足額 △70億円	財源不足額 0円
通常債残高	(2020年度) 1兆6,041億円	毎年度 1兆6,000億円程度
実質公債費比率	(2020年度) 13.5%	毎年度 18%未満
将来負担比率	(2020年度) 248.7%	毎年度 400%未満

※ 新型コロナウイルス感染症関連を含む件数：(2020年度) 14,286件

行政経営の取組

1 現場に立脚した施策の構築・推進

政策の実効性を高めるため、現場に立脚した施策を構築するとともに、地域づくりに取り組む様々な主体と連携し、施策を推進します。

- 積極的な行政情報の公表・提供による透明性の高い行政経営の推進
- 政策形成過程への県民参画や民間・市町との連携・協働の推進



“ふじのくに” 士民協働施策レビュー



行政経営研究会の開催

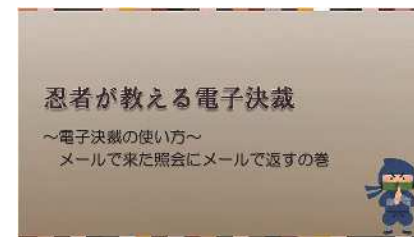


ペーパーレスラボの設置

2 デジタル技術を活用した業務革新

県民の利便性向上と業務の効率化・付加価値化を推進するため、デジタル技術を活用した業務革新に取り組みます。

- 行政手続のオンライン化
- 業務のデジタル化とデータの利活用の推進



電子決裁の推進

3 生産性の高い持続可能な行財政運営

限られた人員と財源を最大限に活用し、全体最適という視点から現場に立脚した施策の着実な推進を図ります。

- 新たな働き方（スマートワーク）の推進
- 高度化、多様化する行政課題に的確に対応できる人材の育成
- 将来にわたって安心な財政運営の堅持、県有資産の最適化



新たな働き方（スマートワーク）の推進



企業版ふるさと納税の推進



静岡県の新ビジョン
富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり
後期アクションプラン

静岡県政策推進局総合政策課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎ 054-221-2145 FAX 054-221-2750
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>

詳細はホームページを御覧下さい

